

委員会の

員を増員できないかとの質問に、現場から要望はあるが、多様な保育要望を行っていくためには加配保育士など多人数を当てていかなければならない実情もある。また、育児休業中、年長児のみ継続保育が可能となっているが、年長児以外についても保育要件とすべきではないかとの質問に、5歳児に限っているのは次年度に小学校入学となるための配慮である。さらに、吉田原保育園建設の仮園舎についての質問に、断熱などに配慮した品質のものであるなどの答弁がありました。特色ある教育活動事業で実施した事業を、今後どう生かすのかとの質問に、冊子などの形で後年度の教育に生かしていけると考え



今年度建て替えられる吉田原保育園

るとの答弁がありました。平成26年度一般会計補正予算のペレットストーブ導入に関しての質問に、温風の出る機種で、大熱量のものを考えている。また、敬老補助金で、実体のない高齢者の把握の効果についての質問に、そうした事例があるとの答弁がありました。

経済建設委員会

公園等管理諸経費に補正予算

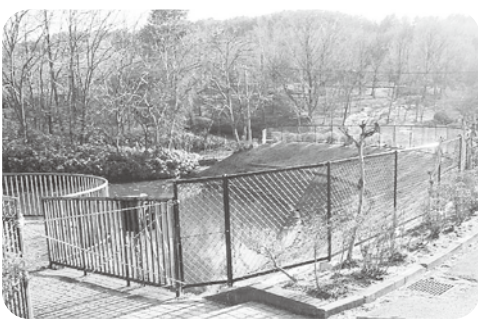
経済建設委員会に付託された議案は、条例案件2件、事件案件4件、予算案件12件で、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。

平成26年度補正予算で、本年2月の大堤公園の事故を受け、公共施設の安全対策について、危険性を認めた個所に対策を講じるため、農業費中、土地改良事業として、市内55カ所のため池に、危険告知看板設置用資材費129万6千円を、また、都市計画費中、公園等管理諸経費として、小坂田公園の池の周辺フェンス工事費180万円など増額をするとの説明があり、これを了承しまし

た。

平成27年度一般会計予算で、土木費中、市街地活性化事業費の北部地域拠点整備事業については、不動産鑑定委託料70万4千円、測量設計調査委託料2千110万5千円、北部地域拠点整備計画策定業務委託料1千150万円など合計3千350万2千円を計上するもの。また、まちなか居住推進事業中、優良建築物等整備事業補助金2千万円は国からの1千万円の助成を受けるものなどの説明がありました。

更に、農林水産業費中、土地改良事業について、多面的機能支払交付金事業補助金2億8千272万8千円は、市内9地区1千21haを国50%、県25%、市25%の交付を受け農業



フェンスを設置した小坂田公園の池

施設や農村環境の整備を図るためのものとの説明がありました。



山のお宝ステーションに運び込まれた木材

商工費中、商工振興費の信州しおじり木質バイオマス関連事業の熱利用調査委託料389万7千円は、効果的な熱利用に向けて、木質ペレット燃料の製造設備の事業化に向けた基礎調査及び熱利用地の基本プランの作成を行うものとの説明がありました。

労働費中、実践型地域雇用創造事業の事業計画策定委託料64万7千円について、市場調査は誰がするのかとの質問に、塩尻市のことを熟知するコンサルタントに委託し、この長野県内初の事業を、先進市を視察し具現化するとの答弁がありました。